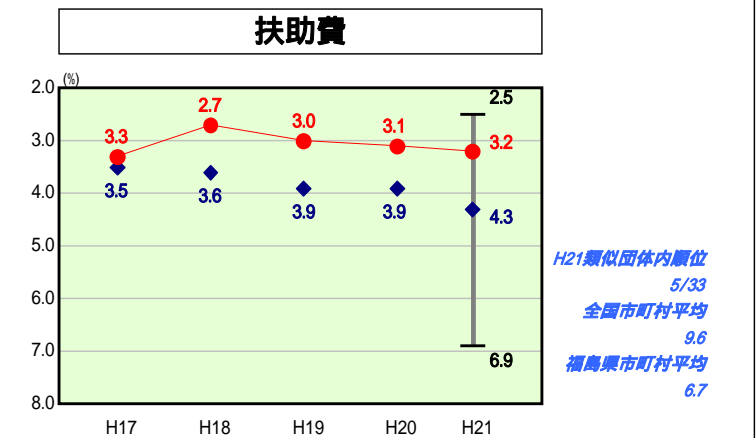
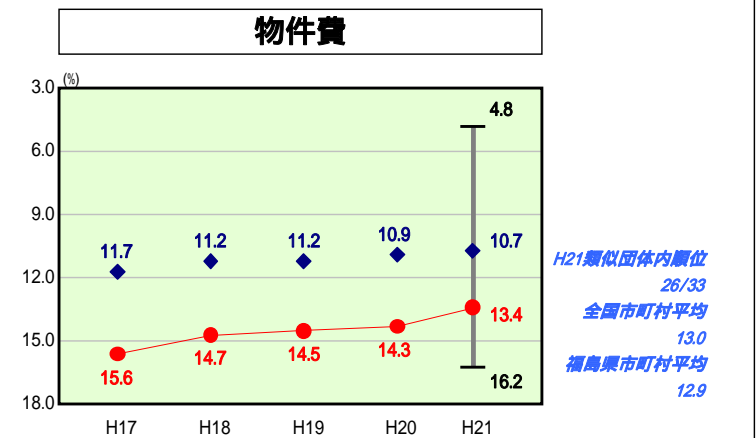
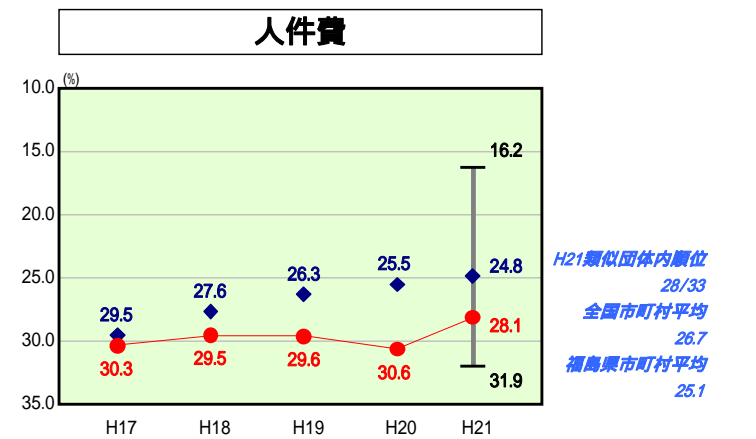
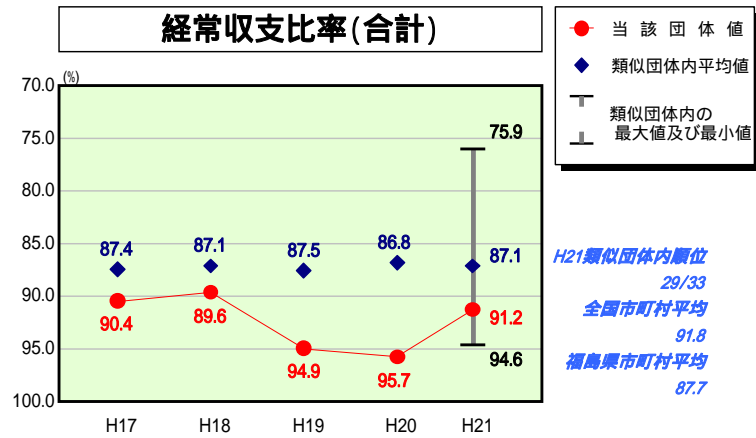
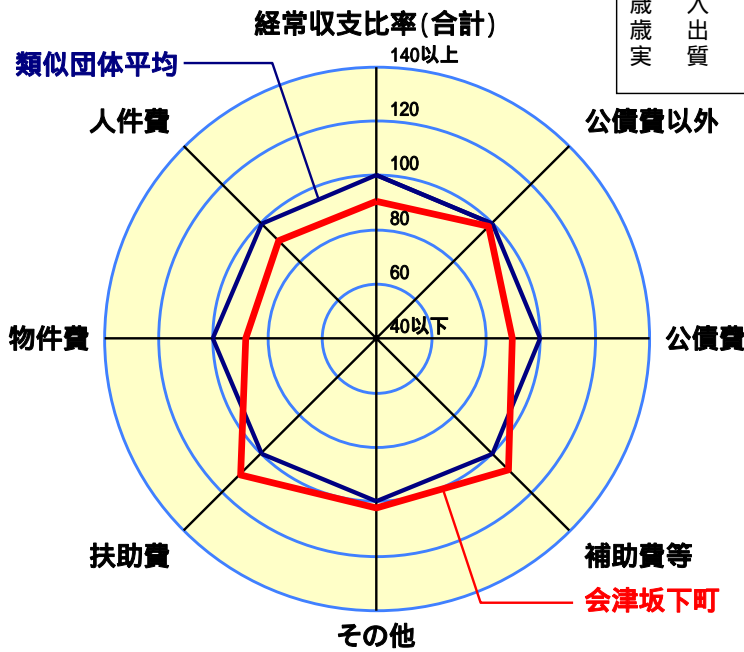


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	17,944人(H22.3.31現在)
面積	91.65 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,703,783千円
歳入総額	6,984,441千円
歳出総額	6,524,968千円
実質収支	280,552千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

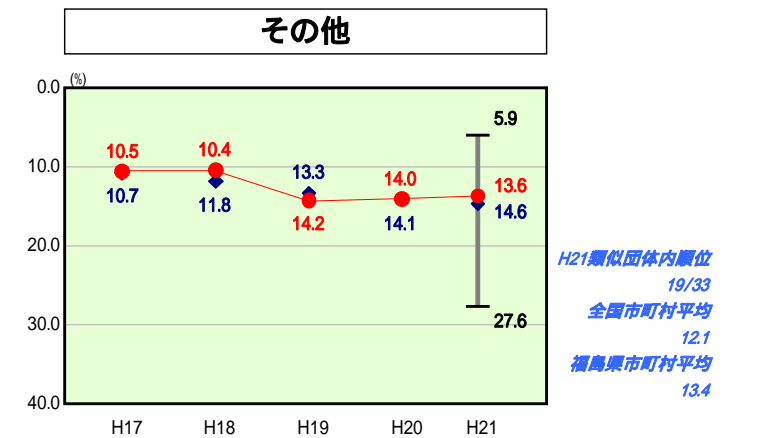
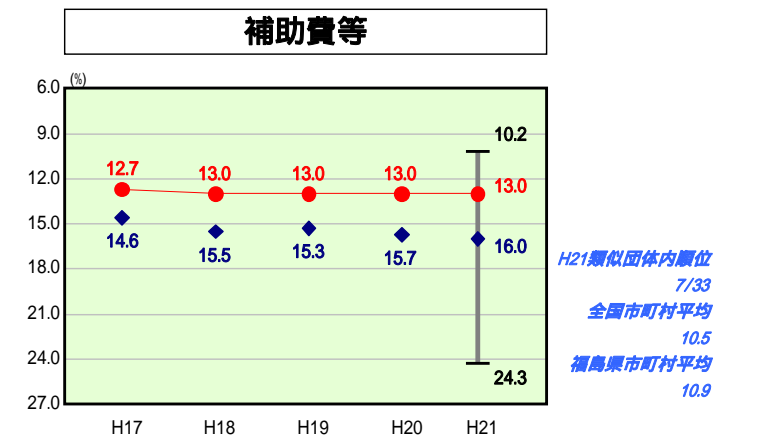
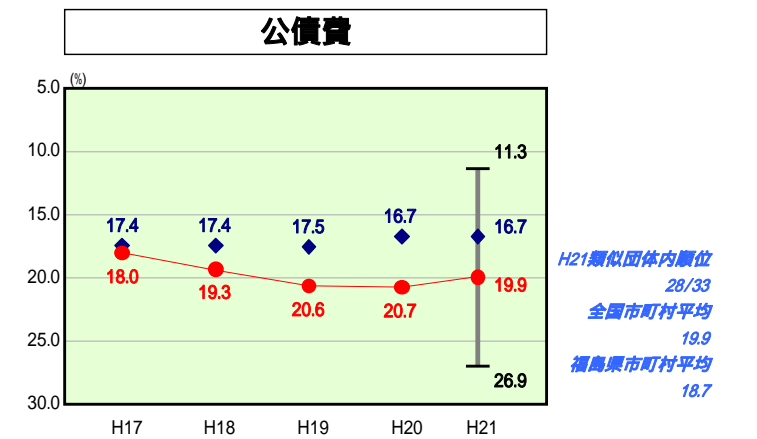
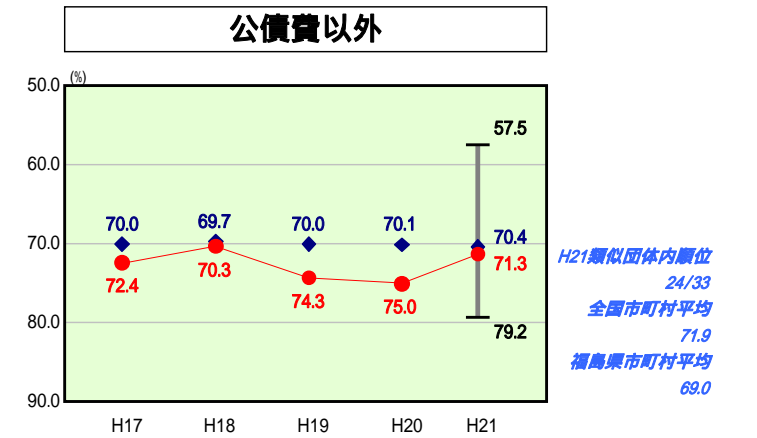
### 分析欄

**経常収支比率**  
 経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、公債費において普通建設事業に係る起債の償還が多額であるため類似団体平均より3.2ポイント高くなっていることによる。また、人件費においても、人口1,000人当たり職員数で0.39人上回っているため3.3ポイント高くなっていることも要因となっている。更に、物件費においても温泉施設や斎場、都市公園などの管理・運営を委託している施設が多いため2.7ポイント高くなっていることも一因となっている。教育施設の第1次統廃合による施設数の減や温泉施設等の指定管理者制度の導入などの効果による物件費の抑制が見込まれるが、行財政健全化計画を推進し、職員の定数管理や地方債の借り入れなども長期的・計画的に進めていく。

**人件費及びそれに準ずる費用**  
 類似団体平均比較で人件費において人口1,000人当たり職員数が0.39人多く、ラスパイレズ指数においても1.9ポイント高いため人口一人当たり決算額で1,753円(2.3%)高くなっている。賃金については平均より低いものの公営企業等に対する繰出金と事業費支弁に係る職員の人件費では平均を大きく上回り、人件費及び人件費に準ずる費用全体では4,392円(4.8%)高い。地域給の導入や新規採用の抑制など職員数、人件費の削減に取り組んでいるが、今後も「定員適正化計画」により職員定数や適正な人員管理を実施し、特別職も含めて人件費の管理に努める。

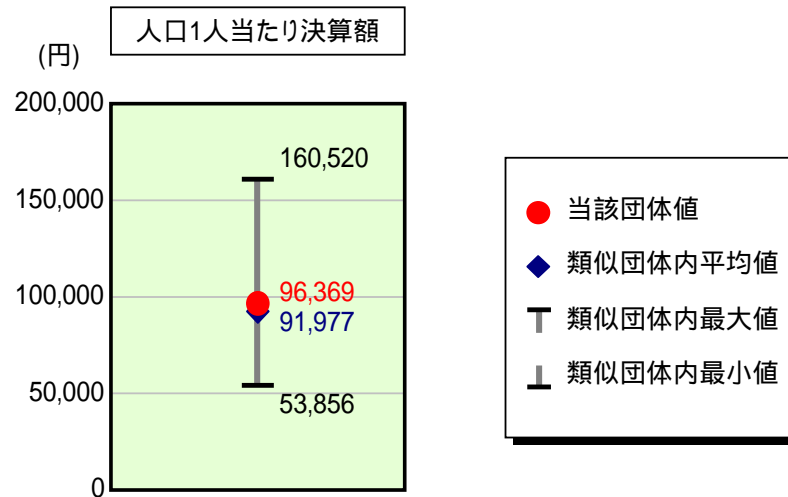
**公債費及び準公債費**  
 公債費において経常収支比率で類似団体平均より3.2%、公債費に準ずる費用も含めると人口一人当たり決算額で4,639円高くなっている。これは元利償還金の額において6,759円(14.2%)高くなっていることに加え、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額で7,295円と類似団体平均の2倍強となっていることによる。現在設定されている債務負担行為は平成34年度の支出完了まで順次減少する見込であるが、今後大型建設事業による借り入れが予定されているので事業にかかる借入額の圧縮を図るとともに、平成19年度から実施している高利率の地方債の借換など公債費の削減に引き続き取り組み、その他の地方債の借り入れも効果的・計画的に実施しなければならない。

**普通建設事業費**  
 平成17年度の国営かんがい排水事業宮川 期地区負担金832,056千円、平成18年度の坂下第一中学校体育館火災にかかる再建事業411,681千円といった特殊要因を除けば平成18年度まで年々減少傾向にあったといえる。平成19年度においては教育施設の第1次統廃合に伴う小学校校舎の増改築・耐震改修を行なったため決算額が増加したが事業の完了により大型事業の谷間となった平成20年度は前年度の1/2以下の過去5年間最低額まで減少しているが平成21年度において住宅建設事業や国補正予算事業を実施したため再度増加した。今後教育施設の第2次統廃合が予定されており、建設事業費が増加する見通しであるため、大型事業も含めた事業費の全体的な圧縮・見直しを図るとともに基金の積み増しを行うなど大型建設事業に備える必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



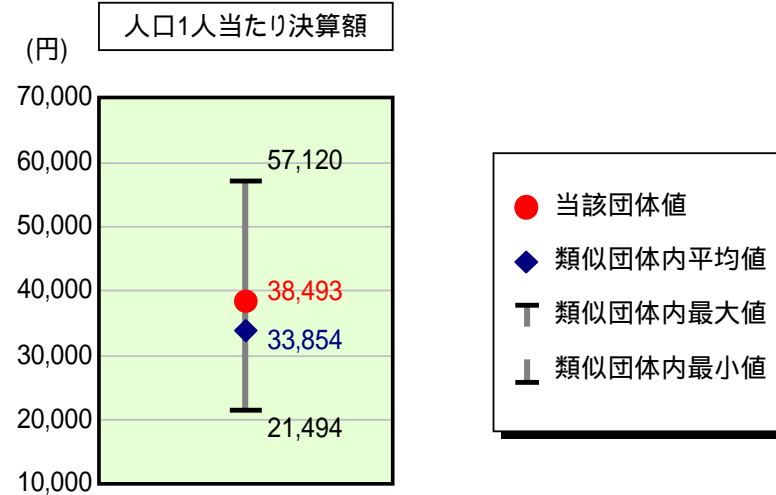
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,393,650	77,667	75,914	2.3
賃金(物件費)	79,677	4,440	5,438	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	250,000	13,932	13,852	0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,564	4,601	3,962	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,519	5,212	1,516	243.8
退職金	170,156	9,483	9,054	4.7
合計	1,729,254	96,369	91,977	4.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	8.36	0.39
ラスパイレス指数	97.4	95.5	1.9

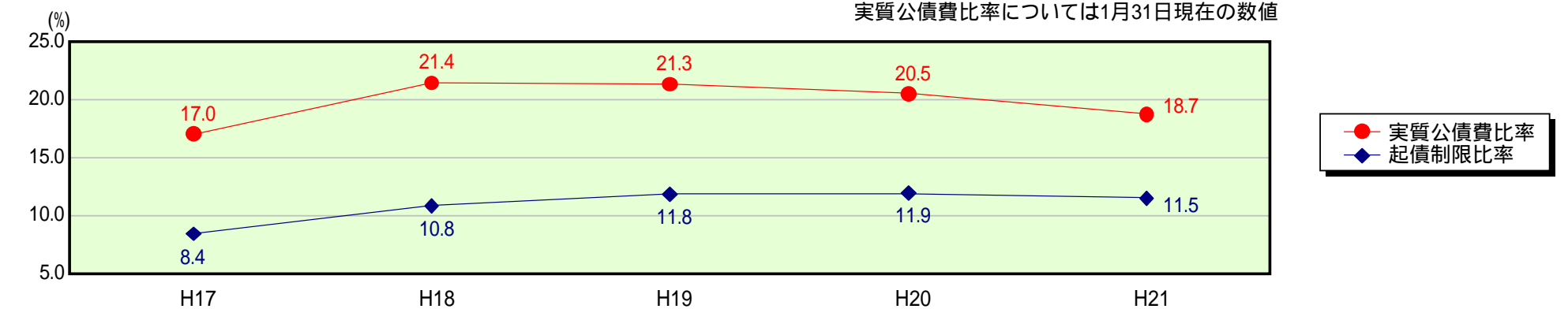
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

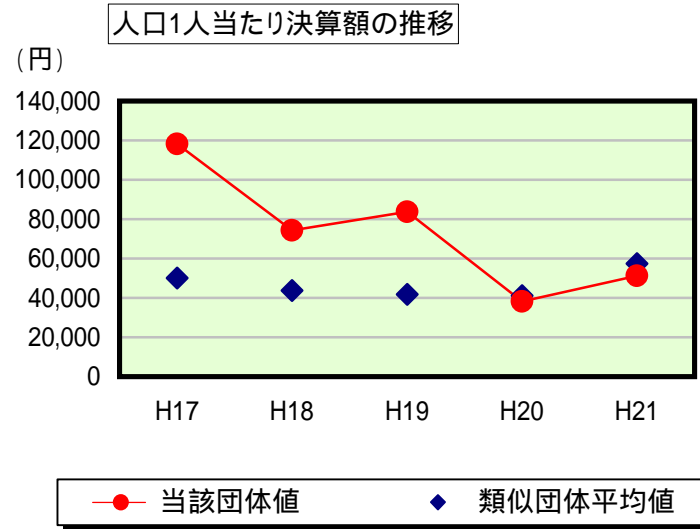
項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	972,818	54,214	47,455	14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,051	10,257	20,092	48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,514	4,376	7,350	40.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	130,906	7,295	3,042	139.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	50	3	7	57.1
特定財源の額	44,115	2,458	1,926	27.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	631,502	35,193	42,167	16.5
合計	690,722	38,493	33,854	13.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,208,953	118,265	90.2	50,081	34.7	124.9
うち単独分	838,851	44,911	25.8	32,308	28.4	54.2
H18	1,371,262	74,251	37.2	43,735	12.7	24.5
うち単独分	889,733	48,177	7.3	26,982	16.5	23.8
H19	1,526,035	83,669	12.7	41,791	4.4	17.1
うち単独分	898,849	49,282	2.3	25,330	6.1	8.4
H20	693,397	38,267	54.3	41,097	1.7	52.6
うち単独分	419,538	23,153	53.0	23,651	6.6	46.4
H21	919,787	51,259	34.0	57,455	39.8	5.8
うち単独分	584,838	32,592	40.8	33,958	43.6	2.8
過去5年間平均	1,343,887	73,142	9.1	46,832	2.7	11.8
うち単独分	726,362	39,623	4.6	28,446	2.8	7.4